

## 情報通信審議会 情報通信政策部会（第64回）議事録

1 日時 令和7年3月28日（金）13:00～14:59

2 場所 Web会議による開催

3 出席者

(1) 委員（敬称略）

國領 二郎（部会長）、石井 夏生利、井上 由里子、江崎 浩、  
閑歳 孝子、木村 朝子、桑津 浩太郎、甲田 恵子、小島 隆洋、  
高橋 利枝、長谷山 美紀（以上12名）

(2) 専門委員（敬称略）

井上 あい子、小林 寛史、杉原 美智子（以上3名）

(3) 総務省

<情報流通行政局>

玉田 康人（官房総括審議官）、下仲 宏卓（官房審議官）、  
田邊 光男（情報通信政策課長）、内藤 新一（地域通信振興課長）、  
八代 将成（地域通信振興課デジタル経済推進室長）

(3) ヒアリング対象者（敬称略）

松田 隆志（国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所  
ワイヤレスネットワーク研究センターワイヤレスシステム  
研究室 研究マネージャー）

井上 真杉（国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所  
レジリエントICT研究センター 研究センター長）

和氣 加奈子（国立研究開発法人情報通信研究機構 経営企画部企画戦  
略室長）

水谷 耕平（国立研究開発法人情報通信研究機構 戦略的プログラムオ  
フィス マネージャー）

安藤 満佐子（国立研究開発法人情報通信研究機構 デプロイメント推  
進部門アントレプレナー支援室長）

鶴田 修一（株式会社コクリエ 取締役）

村上 桂太（広島県 商工労働局 イノベーション推進チームグループリ  
ーダー）

米村 仁志（浜松市 デジタル・スマートシティ推進部 デジタル・ス

マートシティ推進課 課長)

田中 言彦 (浜松市 産業部スタートアップ推進課 課長)

(4) 事務局

片山 寅真 (情報流通行政局情報通信政策課総合通信管理室長)

4 議 題

「地域社会 DX の推進に向けた通信政策の在り方」について

【令和7年2月3日付け諮問第29号】

## 開 会

○國領部会長　ただいまから情報通信審議会第64回情報通信政策部会を開催いたします。

本日はウェブ会議にて会議を開催しておりまして、現時点で委員16名中11名が出席しており、定足数を満たしております。

## 議 題

「地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方」について

【令和7年2月3日付け諮問第29号】

○國領部会長　本日は前回に引き続き、地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方について審議を行います。

本日はスタートアップ企業や研究開発機関が持つ研究開発成果を地域課題解決にどのように結びつけるべきかという観点から、スタートアップ企業、研究開発機関及びこれらの支援団体からのヒアリングを予定しております。

まず、前半の1時間でスタートアップ企業及び研究開発機関の方々から御発表をいただき、それに対する質疑を実施し、後半の1時間でスタートアップ企業と連携支援する自治体の方々から御発表いただき、それに対する質疑を実施することといたします。

それでは、初めに、国立研究開発法人情報通信研究機構様及び杉原専門委員から資料64-1-1に基づき説明をお願いします。よろしくお願いいたします。

○情報通信研究機構（松田）　では、ドローンによる無線通信中継技術についての紹介をさせていただきます。

こちら我々が開発しておりますマルチホップ中継C2リンク、コマンドホッパーを呼んでいるものになります。C2リンクというのは、ドローンへの制御信号のことになっております。コマンドホッパーは左の下の図にありますとおり、ドローンの操縦者から実際、運用したいドローンの間に山のような障害物がありまして、そこに電波が直接通らないような状況がおきまして、中継ドローンの一つ利用することで、電波を迂回させ

てドローンを問題なく動かすといった、そういったシステムになっております。

こちら、169MHzと920MHzの2つの周波数を持っておりまして、長距離では169MHz、見通しによっては920MHz、2つの周波数を使うことができます。こちらの機器は、ドローンのフライトコントローラーと接続することで、ドローンの制御ソフトでのデータのやり取りが可能となっております。また、人の立ち入りが困難で、携帯電話が圏外の場所での監視、調査、測量ドローン等に適用することができます。こちら無線機単体での評価ですけども、最大18キロ離れた距離のドローンと通信できることも確認できております。

次のページをお願いいたします。こちら、コマンドホッパーの適用例ということで、様々な企業様でコマンドホッパーを使った実証実験というのを行っております。ここでは1から6までの例を挙げさせていただいております、活火山の降灰観測ですとか電線鉄塔の点検、あと防災施設の確認ですとか、山の中での適用、あと、航空自衛隊様と洋上での固定翼ドローンということで、超距離の通信実験というのも同時に行っております。このように、我々の通信システムというのはLTE等の携帯電話が利用できない山岳部や海上部での実証事例が多いということで、こういった通信機器がこれまでほかにないということで、我々のシステムとの連携を行ってきております。これを年に二、三回程度行ってきておりまして、そのためにいろいろ課題があるんですけども、その課題を報告しつつ、社会実装につながるよう試作、開発をしているということになっております。

ドローンの部分は以上になります。次のページをお願いいたします。

○情報通信研究機構（井上）　　続きまして、NerveNetというものでございまして、スライドの右側に基地局構成がございまして、4色で示しました通信機能、情報処理機能、制御機能、そして電源という、言わば四位一体化させた基地局というものを、今度左に示しますが、地域の中に複数配置をして、有線や無線回線でそれぞれをつないで構成するネットワーク技術でございまして、障害や切断があっても代わりの通信経路に切り替えるということや、インターネットと完全に遮断されても一定の情報サービスを継続できるという特徴がございまして。

次、お願いいたします。近年では自治体様が自ら予算を組んで導入する事例が出てきてございまして、左側が和歌山県の白浜町、右側が宮崎県の延岡市でございまして、平時におきましては、白浜町は住民観光客、ワーケーション利用者のインターネット接続、

また、その際のアンケートによってデータを捕捉されています。設置場所としては、観光のまちですので、空港やテーマパーク、道の駅、また、企業誘致にも力を入れていらっしゃると思いますので、誘致企業向けのオフィス等に合計33か所導入をなさっていただき、総務省地域デジタル基盤も活用なさっています。延岡市につきましても、平時、インターネット接続、また、災害時には安否確認や避難所の物資供給の情報共有等に利用するために、延岡市様は同じく33か所なんですけど、ほぼ全て避難所に設置をなさっています。

次お願いいたします。ポイントでございますが、いずれの自治体様も首長様、あと職員の方々の防災意識が高いということが挙げられます。技術面では、システムがフェーズフリーなインフラであるということが大きくて、我々、ほかの自治体様にも御説明していますが、今、防災専用のシステムではなくて、平時から使えるものに対する強いニーズがございます。導入のポイントですが、2ポツ目、3ポツ目のあたりですけども、ランニングコストが自治体様が最も気にするんですけども、それが許容範囲であるということと、総務省地域デジタルなどの補助金の対象になったということがございます。

次のページをお願いいたします。導入に向けた課題といたしましては、こうしたアプリケーションというよりはインフラ系のものでございますので、どうしても予算規模が大きいために、実証や整備をしにくいという点はございます。また、補助対象と認識はされているわけですけども、明記はされていないので、その辺りが変われば、導入が加速しそうな感じをしております。必要な支援といたしましては、ニーズに対してどのようなシステムがいいかという、言わばマッチング、あとは地元の企業さんを中心に体制の構築、あと予算を含む実施計画などなど、総合的なコンサルテーションというものを自治体様に支援差し上げるということが大事だと認識してございます。

N e r v e N e t は以上でございます。

○情報通信研究機構（和氣） N I C T の和氣でございます。続きまして、N I C T のおける技術シーズの実装に向けた取組ということで、こちらは具体的な個別技術ではございませんで、体制ということで、御説明させていただきます。

特に機構の研究開発シーズの社会実装に向けた取組という意味では、T R L を意識した機構内の公募を行っていたり、規格化や普及の促進というもの、また、技術移転のサポートのための企業顧客ニーズの分析などを実施してございます。また、社会課題、地域課題の解決に向けた取組というところでは、地域課題解決のための委託研究の実施な

どを行っております。具体的な研究内容については、後のほうで御紹介があるかと思えます。このほかにも、社会実装に向けた幾つかの枠組みというのがあるんですけども、そういったものを通して、NICTとして考えている社会実装ということでは、NICTの技術、知財などが第三者に利用されていることということで、こちら1、2、3、4にあるようなところを目指して実施しています。その中の一つとして、(2)にあるとおり社会課題、地域課題解決というのも一つの目標として実施しているというところがございます。

以上になります。

○情報通信研究機構（水谷） それでは、データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発について、説明いたします。この取組は、企業、大学等の連携により、データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題、地域課題の解決につながる新たなICTに資する実証型の研究開発を課題提案型の委託研究としてやっております。NICTの第4期中長期計画期間中に30件、第5期中長期計画期間中に26件の提案を採択しました。

次のページをお願いします。これ概要を示したのなんですけども、研究開発の数年先の社会実装、展開というのを目指してまして、そのためにビジネスプロデューサーの設置、それから、課題解決による直接的な受益者を関係者に含めることなどの工夫をしています。また、NICTのテストベッドや機構発技術シーズを利用できるということもあります。

次のページをお願いします。幾つか例を示そうと思うんですけども、一つ一つ全部話していると時間かかりますので、今回は5つ示していますが、そのうちの2つだけ御紹介します。事例1で示したのが、犯罪オープンデータを活用したデータ駆動型犯罪予測手法の開発と市民・自治体向け犯罪予測アプリケーションの構築ということで、これはオープンデータである、犯罪オープンデータから犯罪予測を行って、地域防災パトロールの最適な経路をAIで予測するというアプリケーションの開発をします。現在、名古屋市での実施、もともとは東京で実証実験を委託研究でやったんですけども、名古屋市での実証実験からサービス提供に進んで、さらに南米のブラジルでも運用されて犯罪数の軽減に寄与しています。

その次のページ、お願いします。これは乳幼児睡眠データ収集システムということで、乳幼児の睡眠に関わるアプリケーションを実証実験やったもので、現在、加賀市におい

て導入されていると。

その次のページをお願いします。これも紹介したいと思うので、大規模位置データ連携による観光施策立案評価システムの研究開発ということで、これはスマートフォンで集められた大規模GPS位置情報ビッグデータを人流データとして扱って、デジタル観光統計で利用する。この研究開発によって社会実装されたお出かけウォッチャーというシステムが今、発売されているということもありまして、全国の広域自治体の3分の1以上で採用されています。

この後、次のページをお願いします。ひよこの雄雌判定とか、その次のページをお願いします。田んぼのSaasとしてのシステム、農業DXを進めるという委託研究なども現在進めているところです。以上です。

○情報通信研究機構（安藤）　　続きまして、NICTにおけるスタートアップ支援策について、アントレプレナー支援室から施策の概要について、その後、杉原ICTメンターから地域課題の解決に資するスタートアップの事例や総務省様への御期待等について御説明いたします。

私たちの施策の目的は2つございます。一つはICTの社会実装の一環として、スタートアップそのものの御支援、2つ目は各地域からスタートアップが生まれ育つことの両方を重視しています。こちらが施策の概要です。1つ目、スタートアップそのものを応援することとして、全国アクセラレータープログラム、起業家甲子園・起業家万博を総務省とともに実施しています。特徴は地域発です。

左側、緑色のところです。発掘フェーズですが、全国各地で開催されておりますビジネスプランコンテストを我々の「連携大会」としてしています。地域の連携大会に外部有識者であるICTメンターが参加し、ICTを利活用し、今後の成長が期待できるものにNICT賞をお出しします。そして、青色の育成フェーズですが、NICT賞受賞者に対し、ICTメンターがメンタリングを行い、ビジネスプランをブラッシュアップいたします。さらに、3月に各地域を代表するスタートアップの皆様の全国大会的に学生による起業家甲子園、社会人による起業家万博に出場していただきます。その後も事業化拡大のためにCEATEC等の展示会の場を御用意しています。

次、お願いします。本施策ですが、様々な皆様の御協力で成り立っています。VCや起業家14名をICTメンターとして委嘱しています。また、パートナー企業22社の御協力により、起業家甲子園、起業家万博当日、パートナー企業特別賞をお出しいただ

きます。起業家応援団は総務省の各地方総合通信局等の皆様や、先ほどの地域における連携大会の主催者の皆様になります。

次、お願いします。令和6年度ですが、連携大会が18ございました。甲子園大会が10、万博対象が13になります。

次、お願いします。令和6年度ですが、3月13日に起業家甲子園、3月14日に起業家万博を開催いたしました。実は起業家甲子園は14年度目、起業家万博が23年度目の開催となります。それぞれ総務大臣賞、NICT理事長賞、そしてパートナー企業特別賞が授与されています。

次、お願いします。施策の目的の2つ目です。私たちはスタートアップそのものを応援するだけでなく、地域地域からスタートアップが生まれ、成長する必要があると考えています。地域からスタートアップが生まれるためには高等教育機関の存在、そして先輩起業家等のロールモデルの存在、また、起業家が成長するためにシード期を中心とした資金調達手段の多様化や、地域の特徴を把握し、磨き上げること、そして地域企業との協業、オープンイノベーションなども必要だと考えています。この「4つの視点」を連携大会主催者の皆様にお伝えしています。

次、お願いします。さらに地域の連携大会そのものが「地域ICTイノベーション・エコシステム」であるべきと考えています。起業家の原点である高等教育機関から研究シーズや、地域課題・社会課題の解決に資するようなICTスタートアップが生まれ、既存企業等のDXや地域産業とのオープンイノベーションが進み、金融機関や大学のGAPファンド等が資金面を支える。さらに地域行政が各ステークホルダーをシームレスにつなげ、連携する。そして、ICTメンターはその知見を地域に生かすことも求められます。

それでは、この後、当部会の専門委員であり、当方のICTメンターである杉原様から地域課題の解決等に資するスタートアップの事例等について御紹介いただきます。

○杉原専門委員　ここからは私のほうから御説明させていただきます。地域課題解決型スタートアップの事例、4件紹介させていただきます。

一社目が病児保育問題です。代表の園田さんは産婦人科医でもあります。地域課題は、ワーキングマザーが病気の子供を預ける場所がなく、仕事を続けるのが難しい状況にあるということです。それに対するソリューションとして、病児保育施設という存在をまず知ってもらい、簡単に活用できる病児保育施設の検索予約システムというものを提供

しています。社会実装に向けたハードルとしては、3点挙げられています。

地域で導入していただく上で、自治体の皆さんの協力体制が必要になってきますが、この開拓が大変だったというのが一つ、現在も大変であるというのが一つ。それから2つ目は課題の大きさを理解してもらい、国の予算化に向けた啓蒙活動等が必要になってくるということ。3つ目は資金です。クラウドファンディング活用など、地域課題解決型ならではの独自の資金調達手段の確立が必要になってくるという点が挙げられています。

めくっていただきまして、2社目の地域課題は空き家問題です。大阪のスタートアップになります。取り組む地域課題は増える空き家の流動化です。そのソリューションとして相談窓口を運営したり、空き家データベースを構築して、空き家を活用したい人とのマッチングを行ったりしています。社会実装に向けたハードルとしまして、地域で取り組んでいかなければならないのでここも自治体の協力が必要になるんですが、この開拓が大変であるということ。また、重要性は高いんですが、緊急性が低いため後回しになってしまいがちなので、ユーチューブ等を活用した情報発信、啓蒙活動といったものが重要になってくるという点を挙げていただいています。

めくっていただいて、3社目です。今度は愛知初のスタートアップになります。建設現場の人手不足という課題になります。建設現場の人手不足により、外国人労働者が増えているんですが、現場でのミスマッチが発生しているという課題を解決していきます。ソリューションとして日本の建設業と教育を受けた、しっかりと育成されたインドの職人をつなぐプラットフォームを運営しています。社会実装に向けたハードルとして、地域の建設事業者とのネットワークを構築していかなければなりませんので、その部分で外国人移住者等が問題視されている自治体さんと協力体制を組んでいきたいというところ。それから、日本の建設現場のニーズを幅広くかつ細かくつかみ、サービス向上に役立てていく必要がありますので、マーケティングの部分も非常に手間がかかるというところになります。

最後になります。めくっていただきまして、4社目です。こちらも大学発スタートアップになりますが、認知症の早期診断です。地域課題としましては、超高齢化社会において、認知症の早期診断ができず症状が悪化してしまうということがありますが、そのソリューションとして、簡単に低コストで高精度な診断アプリを開発していきます。社会実装に向けては、まず、SamDとしての登録を進めていきますが、その手前で、へ

ルスケアモニタリングデバイスとして活用していただくに当たり、ここもまた自治体や事業会社の協力が必要になってくるという点が挙げられています。

めくっていただいて、最後まとめになります。いずれのスタートアップにも共通する2大課題、資金調達と販路開拓とっておりますけれども、特に地域課題解決型スタートアップにおいては、資金面では彼らが利用可能な補助金等の支援情報を必要な人にしっかりと届けて活用していただくということが必要になると思いますし、右側の販路拡大の面で言いますと、実証実験や実績づくりに向けた自治体等公的機関の協力が必要だと思っておりますので、先ほど安藤室長が御説明された地域イノベーションエコシステムの形成に向けて、総務省の各地方総合通信局さんなどにも、積極的に動いていただければとても助かります。

私からは以上です。

○國領部会長　　ありがとうございました。御意見、御質問は、次の発表の後にさせていただきますことにしまして、続きまして、株式会社コクリエ取締役、鶴田様から資料64-1-2に基づきまして、御説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○コクリエ（鶴田）　　ありがとうございます。よろしくお願いたします。それでは、地域課題の解決に向けた取組というところで御紹介をさせていただきたいと思っております。

まず、当社でございますが、子供たちの未来へつなぐ新しい社会インフラをつくるという理念を掲げまして、大阪大学のメンバーでつくったスタートアップでございます。簡単に私の自己紹介をさせていただきますと鶴田と申します。株式会社コクリエの取締役をやっておりまして、また、大阪大学の産業科学研究所というところで助教もやっております。また、COI-NEXTという文部科学省系のJSTがプロジェクトマネジメントしているプロジェクトで副拠点長もやっております。簡単に略歴でございますが、新卒でまず、公務員をやっておりまして、ビジネスをやりたいなと思って2018年からリクルートキャリアというところで営業をやったり、やっておりました。今現在は大学の教員もやっているわけでございますが、関谷先生という今の私のボスとの御縁で、大学で2020年からお世話になっておりまして、今日御紹介させていただくスタートアップの活動は2023年からやらせていただいているというところでございます。

我々が目指すところは、土木のステークホルダーの共創を生み出し、次の時代のインフラ維持管理の新しいスタンダードをつくるというところでございます。現在、取り組んでいる課題でございますが、全国の市町村の4分の1という割合、こちら土木の技術

者が0人の市町村の割合でございます。特に田舎といいますか、郊外の市町村であればあるほど、こういった土木の技術者がいないというような状況になっております。こういった人材不足でございますので、例えば財務部門から異動してきた、土木部門に移動してきた方が、周りで飛び交う専門用語がよく分からなくて日常業務が不安で仕方がないというような状況が、もういろいろな市町村さんが起きているような状況でございます。そういった中で、市町村約90%で今後、インフラの維持管理がしきれなくなるんじゃないかという不安を抱えていらっしゃるというところでございます。

市町村の土木の現場がこういった状況になっているのかというところでございますが、まず、土木の現場、ルーチン業務がございます。毎年あるエリアの道路を整備したりとかする工事の計画の進捗でありますとか推進をするという業務、それに加えまして、毎年5月頃から予算計画を立てて、それに伴って議会对応も発生していて、また、国交省でありますとか都道府県からこういった報告書をつくってくれというような業務もたくさんありまして、それに加えまして、市町村の方々は地域からの通報とか事故対応みたいなことも日々受け付けておりまして、平均して大体1日10から15件ぐらい来るような状況でございます。

また、災害、例えば台風でありますとか地震でありますとか、そういったことが起きたら、そこにすぐに行かなければならないといった状況で、人がいなくてお金もない中、管理職も現場に行かないといけないとなると、日常業務に手が取られて変革を起こすことができなくて、そういった新しいことができないので職員も離職してしまうというような、負のループが現場で起きているというところでございます。直近も埼玉県の八潮のほうで下水管が腐食して、道路が大きく陥没してしまったという事件があるんですけども、ああいうことが今後起きるかどうかというところなんですけれども、それはよく分からないところではあるんですけども、恐らく市町村さんに聞くと、維持インフラの維持管理はできていますかという質問すると、できていないとは言えないので、できていますとおっしゃるかもしれないんですけども、ただ本当の意味でインフラの維持管理というのがコントローラブルな状態になっているのかどうかと言われると、非常にぎりぎりの状態かなというのが今、私が多くの現場回ってきた印象でございます。

そういった状況を対しまして、我々は何かできないかというところで、いろいろな方々の話を聞きまして、その中で、まずは一つ、小さな取組かもしれませんが、小規模橋梁の点検の合理化をしようということをやっております。小規模橋梁というの

は何かということなんですけれども、本当に多くの市町村さんが同じことをおっしゃいます。なぜおっしゃるかといいますと、全国の市町村が管理する橋梁数というのは39万4,000橋、約40万橋ありまして、そのうちの約80%が15メートル未満の橋梁となっております。イメージ、こういう橋長が3メートルとか5メートルとか、徒歩で歩いても5秒ぐらいで渡れる橋がたくさんありまして、市町村であればこういった橋を100橋、200橋、多いところで300橋、500橋みたいな数多く管理されているわけでございます。

こういったものは非常に現在コストがかかってしまっておりまして、なぜかと申し上げますと、橋の管理というのは、例えば国道にかかっている橋というのは国交省が管理しておりまして、国交省が管理する橋に対しては、国交省がつくっている橋梁点検要領、こういった方法で橋梁を点検してくださいというガイドラインがあるんですけれども、市町村が管理しているようなこういった小さな橋に対しては、橋梁の点検要領がありませんので、国の要領を準用している場合が非常に多いというのが現状でございます、こういった小さな橋に対して、大きな橋と同じ基準でやってしまうと、どうしてもやり過ぎな感じの点検になってしまってコストがかさんでいくというような状況になっております。

市町村が管理する橋梁に対して、自分たちでやり方をつくればいいじゃないんじゃないかという話になるんですけれども、全くそうはならず、先ほど申し上げたように、結局、日常業務に手を取られて、そういったことはできない状況にあります。

では、自分たちでそれをつくったらいんじゃないかというところで、大阪大学も交えながら小規模橋梁に特化した点検手法というのをつくりまして、こういった誰でもチェックリストを使えば点検ができて、これを使えば約30%のコスト減ができるということも多くの実証試験を通して、まず、実施をいたしまして、昨年11月に一般公開をしているというところでございます。こういった中で、小規模橋梁の点検に特化した生成AIも開発中ございまして、こういった生成AI系、まだ大規模言語モデルのモデルは非常に日進月歩で進んでおりますので、本当に半年前はマイクロソフトのPhi-3というモデルをベースにやろうと思っていたんですけれども、直近の二、三週間、別のモデルを使ってファインチューニングして、こういったAIを使おうという議論になっているようなものでございます。

こういった新しいAIの技術でありますとか新しい点検手法を使いますと、現在は、

市町村さんと建設コンサルさんでしか橋梁点検ができないような状況なんですけれども、こういった技術でありますとか点検手法を使うと、地域の建設業者さんなども橋梁の点検ができるようになりまして、最終的には土木系のOBとか新技術を使いながら、地域でちゃんと地域のインフラを管理していくという、地域の経済も回しながらしっかりと維持管理もできるという世界を実現していこうというのが現在の我々の取組でございます。こういった取組をするに当たりまして、先ほどNICTさんのプレゼンの中でもありました、実証試験が非常に重要でして、実際我々も大阪府豊能町というところで、実際いろいろな方々に議論しながら点検要領の実施をしまして、実際こちら豊能町において、2015年に橋梁点検に採用されることが決定しております。

また、大阪府の摂津市さんにおきましては、実際、職員さんがその方法を使って点検をして、例えば地元の職人さんと日常的に接していらっしゃるの公務員の市町村の方々ですので、この方々が、まずはやり方を把握するということから始めていこうというところで実施をしているというところでございます。

こういった大阪府の豊能町でありますとか摂津市さんで実施をしたので、すぐにほかの市町村に持っていこうと思って、現在も本当に数字の研究を中心に、いろいろな方々と会話をしているんですけれども、こんな提案を待っていたということを皆さんおっしゃるんですが、すぐには実行できませんということも同時におっしゃると。もちろん市町村の予算は、政府と同じように単年度執行でございますので、昨年度から準備しないとすぐに実行できないというのはあるんですけれども、もう一つ、別のアプローチを考えないといけないじゃないかということで、「土木せんせい」というのをキーワードにして、プラットフォーム事業のようなことを始めておりまして、これは何かと申し上げますと、やりたいことというのは、日常業務に手を取られて変革が起きないという現場の課題といいますか、そこを解決していくというところでございまして、これを地域の土木をみんなで支えるという理念の下、サウンディングプラットフォームをつくらうと。市町村の職員、建設コンサル、建設会社、こういった方々がしっかりと会話ができるようなプラットフォームをつくっていると。

それをやるきっかけとして協創テーマ、様々なステークホルダーとともに解決するものでありますし、中長期的な市町村の課題に対して、みんなで集まって解決していこうというものでございます。協創テーマを切り口に、民間事業者と市町村の会話を促していこうという取組でございます。

具体的にここでどういったことが協創テーマとして上がってくるのかという話ですが、例えば新技術の導入、ドローンでありますとか、AIでありますとか、センサー技術、こういったものを使ってインフラの管理をしていくでありますとか、また、包括的民間委託、例えば橋の管理と草刈りの業務、まとめて発注しちゃいましょうという、公園でいうとPFIというやつなんですけれども、民間に市町村が持っている権限を移譲するような契約方式なんですけれども、そういったものは国交省をはじめ、多くの関係者の方々が解決を、こういったものを使って解決策を模索しているわけですが、例えば包括的民間委託、導入しようと思いますと、市町村の現状把握、課題抽出、そしてそれをやったときの効果がどれぐらい出るのかという想定、それに加えて、検証もしなければならなくて、多くのことをやらなければならないと。検証しなければならないという中で、なかなか市町村だけではできないのを、こういった包括的民間委託を導入するにはどうすればいいかでありますとか、新しい技術を使うにはどうすればいいかということ協創テーマとして挙げて、建設コンサルでありますとか、建設業者さんでありますとか、そういった方々の知恵をいただくと、そういったものになっております。

こういった土木せんせいのサービスに関しましても、本当に市町村の方々をはじめ、建設コンサルさんをはじめ、また、大阪府からもピッチコンテストなどでも出させていただきながら優秀賞もいただきまして、実証試験の補助もいただいたりしながら、多くの方々の協力をいただきながら取組を進めさせていただいているというところでございます。

実際、少し細かい話ではございますが、小規模橋梁向けのツールに関しましては、市町村にも無料で開放しておりますので、いろいろな方が使ってみたいという声をいただきながら、土木せんせいを使い始めていただいているというところでございます。実際、2025年の4月なので、まさに今リリース前で少しばたばたしているわけですが、4月3日に正式リリースする予定でございまして、まだリリース前ではございますが、既に大阪府を中心に、京都、奈良、兵庫、和歌山と既に今30以上となっておりますが、もう直近、四十二、三の市町村に見ていただいているような状況でございまして、そういったいろいろな市町村さんと会話する中で、協創テーマとして橋梁点検に新技術を活用したいという案件でありますとか、小規模橋梁向けの点検手法の採用に関する案件が、市町村から既に出始めているというところでございます。

こちら、最後のスライドでございますが、こういった取組を通じまして、地域の課題解決のためにこういったことが必要なんじゃないかなということを私なりにまとめてみたわけでございますが、まず、1つ目が、100%地域の課題起点の検討というところでございます、ここで最も重要なのは100%というところでございます。これは99%とか98%では駄目で、100%じゃないかなと私は思っております。当然、今、私自身も少し大学の教員の立場も持っておりますので、当然大学で研究してきたものとか、そういったものを使って何かやりたいなというのはあるんですけども、それはもちろん企業さんもそうで、そこはとても気持ちは分かるんですけども、ただ一方で、技術シーズプッシュだと解決されない地域課題は本当に多いなと思っておりますので、100%なのかどうかというところは非常に重要じゃないかなとは思っております。また、地域の課題の解決に役立つAIとかDX技術というのは、すぐにマネタイズができないという場合が多いので、その期間の取組の支援が本当に重要だなと思っております。今年度も、大阪府さんから100万という金額ではあるんですけども、そういった支援があることによって実証試験も進みますし、それがあって、大阪府さんも一緒にやっているというようなことがほかの市町村さんにも見えるので、少し実証試験を一緒にやるということに対するハードルが下がったりでありますとか、そういったすごくいい効果があるなと思っております。

また、もう一つ大切だと思いますのが地域のステークホルダーを巻き込んだ実証試験でして、地域を守るのは地域であるということというのが本当に重要でして、特にインフラは、田舎にあたりすると、例えば今、私も大阪府の豊中市というところにいるんですけども、例えば豊能町の山の中にあるインフラとか、あと千早赤阪村にあるインフラとか橋とかというのは、ここにいたら全く分からなくて、そこにあるインフラというのは、そこにいる方々が一番把握されているはずなんです。例えば橋というのは、道路、車がたくさん通ると劣化が早まるんですけども、1日に1台しか軽トラが通らなせんみたいな橋でありますと、ほぼ劣化しないということはもう明らかに分かることなんです。ですので、そういった地域の現状を一番よく方分かっている方々が地域でちゃんと守っていくということがとても重要だなと思っております、ただ一方で、インフラは、私も一個人として、生活者として見たときに、インフラなんか全く意識の外にあるので、そこをどういうふうに変えていくのかということも非常に、今後のインフラに関しては、どこの世界全般でございますが、非常に大切なことかなと思います。

そういった意味で、ちゃんと地域を巻き込んで実証試験をやっていくと、地域にいる方々の意識も変わりますので、実証試験をやるというのは、やり方、方法論だったり、技術だったりの成果を出すということはもちろんそうなんですけれども、地域の方々の熱量を高めていったりとか巻き込みをやっていくという上でも非常に重要な要素だなと思っております。

これは地域を守る、地域を巻き込んだ実証試験をやることによって、地域が自ら地域のインフラを守るも捨てるも、地域が自ら判断できる自立的な状態を構築するということではできると思いますので、地域全体の自活能力の強化になっていくかなと思います。また、市町村が政策の決定を自ら行うための実証試験の結果は当然必要なものでございますし、あとは市町村や地域の方々だけでは解決されないということも非常に多いので、大学は技術の信頼性の担保ができますし、小回りの利く地域外の企業、スタートアップやベンチャー企業のマインドも非常に重要だなと思っていますので、大学でありますとかスタートアップでありますとか、そういったものの連携体制を組むというのは非常に重要だなと思っております。

こういった2つの要素がうまくかみ合っつながっていきまると、ある地域で課題解決型のモデルをつくったら、ほかの地域へ横展開できるということが、これは間違いなく言えると私は確信しております。本当、市町村さんが持たれている悩みというのはある程度、地域性はあるものの似ているものが非常に多くて、質の高い課題設定から生まれた解決策でありますとか成果というのは、横展開ができると思っております。

先ほどの小規模橋梁の話も、ほぼ全ての市町村さんがぜひこれを使いたいとおっしゃっていただいているのからそのように考えまして、そういった成果はほかの市町村さんの方々も待ち望んでいるんじゃないかなと思いますので、こういった2つの重要な要素と、そして、それでできた解決策の横展開というのをしっかりこれからもやっていきたいと考えております。

安全を次の世代につなげるために、組織の枠を超えて協創を引き続き生み出していきたいと思っております。御清聴いただきまして、ありがとうございます。以上でございます。

○國領部会長　ありがとうございました。それでは、ここまでの2つの御説明について御意見、御質問ございましたら募りたいと思うんですが、よろしければチャットで発言を求めていただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

すぐに出てこないようでしたら、呼び水みたいに私が質問させていただきますが、鶴田さん、大変すばらしい御発表ありがとうございました。100%、地域発というか、課題発じゃなきゃ駄目だという論点でしたり、そんな提案を待っていたけど、すぐには実行できないという、この辺のこのギャップを埋めていく。私も長らくベンチャー支援とかやってきたんですけども、いろいろな要素、要素、要素あるんだけど、途中で隙間があって、その隙間に落ちちゃうということがとてもよくあるんだと思うんです。

今日の前半の御発表みたいに見ると、シーズ的にすごく可能性のあるものがいっぱいわけですね。ところが、そのシーズについて現場の人たちがそれほど存在すら認識していないみたいな状況もありながら、実証の場みたいなものがないので、実際使えるかどうかがよく分からないみたいな話とか、そういうことにあふれているんだと思うんですけども、今、ベンチャー側から考えて、どのようなことをすると穴が埋まっていくのか。これは総務省の会議ですので、まさに現場から離れたところで議論しているわけなんですけれども、どういう行政的手当てがあると、その穴が埋まっていくとお考えになるか、その辺の話をお伺いできるでしょうか。

○コクリエ（鶴田）　ありがとうございます。今日の後半の資料でも広島様と浜松市様が多分そのようなことの話がされるんじゃないかなと私は認識しているんですけども、行政側が実証試験の現場をつくるということを大々的にアピールするというのとは一つ重要なことかなとは思っております、私はどちらかという、そういったものがなかったので、飛び込み営業みたいな形で豊能町さんと摂津市さんに行ったんですけど、結構大きな苦労があったので、市町村さん側からそういった実証試験、積極的にやってみましょうという門戸を開いていただきますと、非常にスタートアップ側としてもやりやすんじゃないかなと思います。

ただ、あと1点思いますのは、スタートアップ、本当に資金的な体力がないので、何かしらの補助だったりでありますとか、そういったことは合わせてやらないと、恐らくスタートアップだけだとしんどいかなとは思っています。

以上でございます。

○國領部会長　ありがとうございます。

○コクリエ（鶴田）　冒頭すみません、名のるのを忘れてしまいまして、鶴田でございます。失礼いたしました。

○國領部会長　ありがとうございました。

○石井委員 大変有益な取組について御説明いただきまして、ありがとうございました。私のほうからは、個人情報関係で幾つか御対応状況を御教示いただければと思ひまして、質問させていただきます。

まず、15スライド目になりますが、犯罪オープンデータを活用したデータ駆動型犯罪予測手法ということで、オープンデータを使われるということですが、データの粒度はどの程度のものなのでしょうか。

○情報通信研究機構（水谷） データの粒度ですか。

○石井委員 どの程度の細かさでデータを取得されているのか、個人にひもづくものはないだろうとは思いつつの御質問です。

次がスマートフォンを使った乳幼児の睡眠データ収集ですが、こちらは睡眠の改善ということを目的にされていて、ユーザーに対して、直接そのメリットが戻されるというものだと思います。これは個人情報になってくるでしょうし、子供の情報の取扱いにもなってきますので、どのようなデータの扱いになっていて、個人情報保護にどのような配慮をされているかということをお聞きできればと思います。

それから、次が、事例の3大規模位置データ連携による観光施策立案評価システムですが、こちらもGDPRに配慮したということが右側にも書いてあるのですが、具体的に、GDPR対応をどのようにされているのか、データの移転条件の整理をされているのか、GDPRの適用を受ける前提で適法な取扱いの根拠を設定されているのか、この辺りの対応について教えていただければと思います。

あと2点あります。病児保育のスライドが28スライド目に出てきます。これはすごく大事な取組だと思いますが、病児保育ですので、要配慮個人情報がかかってくるかなと思うのが一つと、また、情報の取扱いを適切にいただいているとして、預かっている間に容体が急変したり、その辺りの責任が生じ得る場合についての御懸念や課題認識等がありましたら教えていただければと思います。

最後、認知症の早期識別、分類、AIスマホアプリ、これも認知症の可能性を評価するというものだと思いますが、データの取扱いはどのようにになっているのかということについてお聞きできればと思います。よろしく申し上げます。

○情報通信研究機構（水谷） それでは、最初の4つかな、3つについて、私の分かる範囲でお話ししたいと思います。NICTの、まず最初に、全部に関わることなのですが、NICTの委託研究では、NICT内の研究と同じ基準で、PDに関してはNIC

T内でやるPDの委員会を必ず、もしPDがある場合は、必ず審査委員会を通すことになっています。そこで、かなり割ときつめの、割と神経質にその辺は扱っていますので、委員会を2段階で必ず通すことになっているということになっています。

それがまず、基本にありまして、その上で、まず、最初の犯罪データに関するやつは、これは一番最初に利用させていただいたのが警視庁の犯罪データ、オープンデータになりますので、その意味では、ある意味、警視庁のほうの基準にも当然沿っているものですし、この手のやつは、個人情報に関わる場所は全て直接、取扱い、ダイレクトにできないような形で秘匿されてやっているはずです。

それから、あと二つ、ねんねナビの方から。これは個人対個人対応でした。もともとねんねナビというのは大阪大学の医学部のほうで開発されていたシステムというのをAI化して、自動で答えるようにしたというのがうちの委託研究でやったところなんですけども、当然申込みをされたときに許諾をちゃんと取っているというのが一つと、あと個人データは当然、外から、匿名化を必ずするように処置をされているというところがあります。

それから、大規模人流データで観光、人流データを扱うものに関しては、これは実は個人データを、許諾をちゃんと全部取ったデータになっています。最初にログウォッチャーという会社がもともと集めているデータになるんですけども、2,500万人という非常に大規模なデータになっていますが、最初に、必ずこれをデータを使っていいよという許諾を取っています。その上で、個人とデータとして扱うところで、まず、コンピューターが分かれているというのもあるんですけども、個人にひもづかないように匿名化がちゃんとされているというところは確認されています。

私のほうに聞かれたのはそれだけだったかな。

○情報通信研究機構（安藤） NICTから御質問についてお答えさせていただきます。グッドバトン様、そして、Maya-mindの件だと思いますが、申し訳ないのですが、「恐らくきちんとやっているであろう。」というお返事になります。と申しますのも、それぞれの起業家甲子園、起業家万博等に出させていただいた事業であります。この事業をNICTが実施しているわけではないので、詳細までは分かりかねるというのが正直なところです。ただ、グッドバトン様も事業を開始して継続しておられますこと、また、Maya-mindにつきましては、大阪大学発のスタートアップであり、規程等によってちゃんと個人情報等を扱っているものと考えております。

杉原さん何か追加のコメント等がございましたらぜひ。

○杉原専門委員　すみません、杉原です。グッドバトンさん、病児保育施設というのはそもそもクリニックになりますので、病院ですので、悪化したからとてお医者さんが対応するという事になるかと思えますし、個人情報もちろん登録、事前の情報登録をしていただく必要がありますし、それもしっかり管理されています。

Ma y a -m i n dさんのほうなのですが、これからまさにデータを集めていかなきゃならないところで、御指摘のところが結構大変なのです。クリニックの理解、協力を得つつ、かつ個人の皆さんの許諾もしっかり取りながらやっていかなければならないというところが大変なところでございます。以上です。

○石井委員　ありがとうございます。状況については、よく分かりました。病児保育のほうは、クリニックなので医療体制がやや弱いとか、そういうわけではないということですね。

○杉原専門委員　悪化された場合、連携をして、何か大事になれば、大きな大規模な病院に搬送するとかという通常のクリニックの範囲かなと思います。

○石井委員　分かりました。ありがとうございます。差し当たり、御質問についてお答えいただけただかと思えます。

○國領部会長　それでは、内山委員、お願いします。

○内山委員　ありがとうございました。非常に勉強になりました。私はささいな部分の御質問させていただきたくて、まず、NICTさん、1ポツ、2ポツ、ドローンとNerveNetの話ですけれども、例えばドローン、今どきのドローンってどれぐらい滞空時間があるのかなと直感的に疑問に思ったことがあって、それは例えば2ポツのNerveNetの話も電源、一応太陽光発電を使うとなっていましたけれども、電源部分は果たしてどうなんだろうというのも疑問にあります。つまり両方、電源部分に関してはあくまでも所与の技術の下でやっている話なのか、何らかまたそちらで制御を加えられるようなことをやっていらっしゃるのかというのが1点目の質問でございます。

2点目は、NICTと3ポツ、4ポツに関わるのところ、それから、コクリエさんにも関わる話で、地域課題とはどうしても自治体という主体が出てくる、経営学の教科書上、官僚組織というのは軍隊と並んで非常に上意下達の固い組織という位置づけになっていて、いろいろマッチングさせるとか新規導入させるとか、そういったときに非常に難しい組織と直感的には思うんですけども、そういう点において、民間企業とそうした自

治体等を比較したときに、どのような具合で、皆さんの技術を提案・導入しづらいんだろうというところで、何か直感的な御意見をいただければなと思いました。

以上でございます。

○情報通信研究機構（松田）　まず、1点目につきまして、NICTの松田のほうから回答させていただきます。現在、ドローンは電気で動くタイプのドローンが主流になっているんですけども、そちらのドローンですと大体長くても30分から40分ぐらいの飛行が可能となっております。今後、エンジン付きのドローンということで、エンジンで発電しながら飛ぶドローンというのも出てきておまして、それだと大体二、三時間ぐらい。さらに、水素燃料のドローンというのが出てきますので、飛行時間はどんどん伸びる方向にあるのかなと思っております。

その中で、我々の通信機器としましては、スマートフォンのモバイルバッテリーなどで1日十分動くぐらいの電力しか食わないというところもありますので、ドローンに対する消費電力に関しましては、そこまで大きな影響を与えないかなと考えております。

○情報通信研究機構（井上）　続きまして、NerveNetのほうでございますが、御質問どうもありがとうございます。各基地局が太陽光パネルと蓄電池を備えております。全基地局が備えております。こちらは、3日間は商用電源がストップした場合でも、蓄電池に貯めてある電力によって3日間動くように設計をしておまして、その後も天候次第でございますが、太陽光パネルによる発電によって、4日目以降の運転も可能というスペックになってございます。以上です。

○國領部会長　よろしいでしょうか。それでは、甲田委員、お願いします。

○甲田委員　ありがとうございます。NICTさんと、その後御発表いただいた鶴田さんにそれぞれ質問があります。NICTさんの起業家甲子園の支援というところに関してはどういった目的で、いろいろなところがアクセラレータープログラムとかやられていると思うんですけども、園田さんとかも私自身もよく存じ上げている方で、既に御活躍の方だと思うんですけど、NICTとして、こうした取組をされる目的、先ほどもこの後、事業継続されるのかどうかみたいなのところがあったと思うんですが、そこまで面倒を見ているわけではないということであれば、どういった目的と今後の関わり方みたいなのを期待されているのかというところを1点教えていただきたいと思いましたが、ということなんです。

その後、鶴田さんが御発表いただいたコクリエさんの件、総務省の別の行財政改革の

ところの会議にも私、出させていただいているんですけど、まさに土木の問題、人手不足で、本当にどのエリアも、特に地方のほうでは人が少なくなってくることによるインフラ確保というのがどうするんだという問題を、いろいろな自治体さんを招いたりしながら話し合われている最中なので、こういったICTを活用した技術によって、人手不足が解消されるという事例があるのであれば、国が積極的に支援をすとか、こういう事例を学んで横展開させるとかという視点は非常に重要だと思いました。

一方で、恐らくコクリエさんがやられている技術だけではなくて、似て非なるかもしれないですけども、同様の課題解決に取り組んでいらっしゃるベンチャーや中小や大手の企業さんはたくさんいらっしゃると思うんです。その中でも、自分たちの強み、他者との差別化みたいなものがあるとしたら、鶴田さんはどういうところだということにお考えになりますかというところが質問の1つ目です。

課題が同じであれば横展開ができると明言されていたと思うんですけど、私自身、アズママとして、子育てや日常の暮らしの孤立、孤独を防ぐということを自社で開発したアプリと、リアルな現地での展開ということを併用させながら、いろいろな自治体や企業さんと50プロジェクトぐらい日本全国に展開してきた過去15年ぐらいがあるんですけども、課題は同じでも地域の方々の課題の深さとか、それから文化とか、それを主体的に行う自治体の理解とかいろいろな要素が絡み合っ、同じような横展開はもうできないと。それぞれにカスタマイズした実装が不可欠ですということを、逆に国とかには話をしている、同じサービスを展開するんだったら当然導入コストは下がるよねみたいな感じで言われることが多いんですが、下がりませんと。カスタマイズ費用にこそお金と時間がかかるんですということを言い続けてきたほうなので、逆にどうして横展開できると思うのかなというところを教えていただければと思いました。

以上です。

○情報通信研究機構（安藤） それでは、最初にアントレプレナー支援室からお答えさせていただきます。課題、目的等に関し、5つ程度になりますが一つは御説明しましたとおり、NICTの技術だけではなく、ICT、情報通信技術の社会実装の一環として行っているものです。こうした技術が、また、ICTを利活用したサービスがありますということを知っていただきたい、そして社会実装したいというのがございます。

2つ目ですが、NICTの起業家甲子園や万博に出ていただくことが最終目的ではなく、私たちのアクセラレータープログラムの中でビジネスプランをブラッシュアップし

ていただければ、と考えています。

3つ目が資金等に関し、NICTの我々の部署において投資を行うことはないのですが、ICTメンターや審査委員の中にVCがおりますので、この過程で彼らから投資を受ける、知り合いのVCやエンジェル投資家につなぐといったことがございます。

4つ目ですが、一番の賞には総務大臣賞が授与されます。総務大臣賞はインパクトがあるので、賞を取ったことで助成金をいただくきっかけになった等々の声をいただいておりますので、そういった効果があろうかな、と考えております。

最後に、事業化支援に関し、今の助成金等の話もありますが、CETATEC等の場で展示をするといった場を御用意しておりますので、そういったところで、彼らの事業化拡大に貢献できれば、ということを目指しています。今後、私たちの取組においてアルムナイをきちんとつくるべきである等の課題もありますので、今後、順次取り組んでいきたいと考えております。御質問ありがとうございました。

○甲田委員 ありがとうございます。総務省からのお墨つきみたいなのがつくというのはすごく大きいだろうなと思っております。当社自身も昔、総務省さんから地域ICT活性化大賞というのをいただいたことがあって、それがきっかけで、ほかの自治体との連携というのがかなり進んだみたいなのところがあるので、そういった自治体との連携等々を今後支援するみたいなのところまで、窓口がずっとつながっている状態ができると素晴らしいなと思えました。ありがとうございます。

○情報通信研究機構（安藤） ありがとうございます。

○國領部会長 後半は鶴田さんですね。

○コクリエ（鶴田） 鶴田でございます。よろしくお願ひいたします。多分2点御質問いただいたかなと思っております。まず、1つ目、強みの部分でございますが、強みが何かという御質問をいただくと、例えば小規模橋梁の点検手法に対する実績でありますとか、もしくは、それを実現する産学官連携体制でありますとか、そういったところは強みかなと思っております。もう少し、でも細かく考えますと、他の、他社のサービスも全てベンチマークをしております。土木系でそういったマッチングサービスというものが現時点でほぼなくて、特に市町村とつなぐものは。それがもし他社のサービスが出てきたときに、そこをしっかりとベンチマークしながら、より自分たちの差別化を図っていくということかなとは思っております。

強みに関してそのように考えておまして、もう1点、カスタマイズをされて多分こ

れまで取り組まれてきたという話をいただきまして、これも少し語弊があったかなと思うんですけども、横展開という言葉の定義の問題かなと思っておりまして、例えば小規模橋梁というキーワードでいきますと、小さな橋は、別にどの地域だったとしても同じものです。コンクリートでできていて、中に鉄筋が入っているというものなので、その点検手法に関しては横展開ができますし、かつ小規模橋梁が多いという事実も、それも他の市町村さんも同じであるということだと思っております。ただ、導入するに当たっては、例えば地域の事業者さんを巻き込むとすると、地域にどんな会社さんがあるのかというところを考えなきゃならないですし、あとは予算、市町村の中の政治的な状況だったりとかも考えなきゃならないので、そこはカスタマイズしなければならないかなと思っております。

ですので、ただ、そこは少し政治的な部分もあつたりしますので、私はどちらかというと、もともとはオタク系といいますか、どちらかというと科学系の人間なので、そういった観点でいくと、小規模橋梁の点検というのを科学的に基づいて安全性を担保するという点に関しては横展開ができて、いろいろな市町村さんでも使っていただけるようなことになるかなと。ただ、政治的な部分は少し置いておいてだと思っております。

○甲田委員　ありがとうございます。本当に、多分国もこういった小規模の橋とか、そういったところの課題解決は多分注目して見ていかれると思うので、そういう中で、今ないということだったんですけど、とはいえ、類似の取組だったりとか、マッチングではないにしても、どのようにして取り組んでいるのかみたいなことを、鶴田さん自身が本当に日本で有数の有識者みたいな感じになると、総務省だったり自治体だったりの頼りどころとして、逆に自分たちのサービスというのをPRできるようになると思うので、私たちがすぐ唯一無二の取組ですみたいな感じで言いたくなっちゃうんですけど、そこはぜひ他社との差別化みたいなところを深掘りされているといいなと思いました。ありがとうございます。

○コクリエ（鶴田）　ありがとうございます。

○國領部会長　ありがとうございます。まだまだ議論がありそうなんですけども、時間が結構押してきているので、これで次へ入りたいと思います。

○江崎委員　すみません、江崎ですけども、先に抜けなきゃいけないので早くでもよろしいですか。

○國領部会長　分かりました。どうぞ。

○江崎委員　とてもナイーブな、この会は何の目的でやっているかというのがよく分からなかったのですが、これは政策委員会なので、どういう政策が必要なのか、政策というのは多分予算と規制とかというところだと思うのですが、そういう話になっていなくて、個別の事例をやるというのは、これ、我々の勉強としては非常にありがたいことではありますけども、これから何をやるべきなのかというところがなかなかプレゼンいただいていないというところは非常に残念かなと思いますし、それから先ほどのプロフェッショナルなところが出てくるところが、例えば民間企業の場合には、ある意味、利益誘導の話があるということを非常に気にするべきというのは、会の運用としては十分気をつける必要があるんじゃないかなと思ってしまいました。

それから法制とか規制に関して言うと、デジタル庁を中心に各省庁連携してアナログ規制の全見直しとかというのをやっていて、その中での建物申請とかインフラ管理に関するところはテクノロジーと構成の話というのは大分整理をされているというようなところも、これ、総務省の政策委員会なので、そういうところをしっかりと、バックエンドをちゃんとそろえるというところが課題なのかというところをしっかりと整理しないと、もう個別の話をするだけになってしまうというのは、時間としても非常に厳しいし、アウトプットが何なのかというのは非常に重要ではないかなと思います。

例えば、先ほどのいろいろなイベントがあっているというのは大変いいことなんだけども、これが例えば政府の後援がないけども、それは政府の後援などの書類審査があるわけですが、これはとてもオーバーヘッドが多いし、ほぼアナログ作業になっているのでもう申請したくないと皆さんが思っているとすると、そこを変えなきゃいけないですよという話にするべきだし、それから、ばらばらに行われている公的とか民的なイベントとか取組というのがちゃんと整理されていないので、全部が見えないということが問題なのであれば、それが政策としてのポイントですよというところに持っていかないと、非常に何をやっているか分からないということになってしまう。

あと、個別の話はとても重要なのですが、それがどういうインパクトが政策としてあるのかというところを整理する必要があるんじゃないかなと思ってお話を聞いていました。

○國領部会長　大変貴重なインプットをありがとうございました。この政策部会としてのミッションというのをちゃんと、この部会が、シリーズが終わるところまでにしっか

り形づくっていかないといけないと思うので、これは私も心して対応したいと思います。ありがとうございます。

それでは、広島県商工労働局イノベーション推進チームグループリーダーの村上様から資料の64-1-3に基づいて説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○広島県（村上） よろしくをお願いします。広島県イノベーション推進チームの村上と申します。資料を共有させていただきます。

広島県からはイノベーション推進チームでこれまで取り組んできております、ひろしまサンドボックスという事業の御説明をさせていただきます。広島県は、御存じのとおりかと思いますが、平和都市というイメージもあるかと思いますが、自動車産業、あるいは100円ショップのダイソーだとか、バレーボール、バスケットボールの公式球のmoltenだとか、非常にたくさんの製造業で経済が成り立っている県でございます。また、地理的なところでいきますと、海、山、あと市街地、これが非常に近接したエリアにあるという特徴もございます。

そんな中で、広島県としてイノベーション立県の実現ということを目指してやってきておるんですけれども、そのイノベーション立県に向けた取組の一つがひろしまサンドボックスという事業になります。本日のテーマに関連があるかなと思うんですけれども、地域のイノベーションエコシステムの形成、民間企業と自治体の連携といったところ、こういったところは非常に重要だと考えている中で、一つ、ひろしまサンドボックスと並列といいますか、近いところでやっているところで、県が運営しているイノベーション・ハブ・ひろしまCampsという施設がございます。こちらは民間の方、行政の方、大学、個人、企業も誰でも利用できる出会いの場というような形で広島市内に設けておまして、新しい事業のアイデアがある人とか、何か連携したいんだけどもといった人が自由に集まってこられて、その中で偶発的な出会いを持ってコラボレーションが発生するだとか、そういったことを狙って運営している施設でございます。

ひろしまサンドボックスの話に戻りますと、ひろしまサンドボックスはデジタルを活用した地域課題解決のチャレンジの場、これを行政から提供をしますということでやっている事業でございます。もう少し詳しく言いますと、AIやIoTといったデジタル技術を持つ県内外の企業や人材を広島県の中にどんどん呼び込んで、様々なプレーヤーが一緒になって試行錯誤ができるオープンな実証実験の場というコンセプトでやってきている事業でございます。

具体的な取組内容としては、大きく3つの柱に分かれています。実証プロジェクト、サポートメニュー、人材育成メニューというところで、この中で一番メインになるのは実証プロジェクトのところになります。2018年からこの事業を始めまして、時流に合わせてマイナーチェンジを繰り返しながら、様々な実証実験の支援に取り組んできております。

具体的に実証プロジェクトの内容に触れていきますけれども、一番最初、始めたときは、全国から自由にもう提案してくださいと、広島県内でやってみたい実証実験を提案してくださいということで募集をかけまして、9件の実証プロジェクトを採択いたしました。その中で、実証費用の御支援等をしながらプロジェクトを実施していただいたというところ。その中には、広島県はカキの生産が盛んですので、そういったカキの養殖にデジタル技術を活用して、写真の左下にあるのなんかはAIを活用して、カキの幼生、赤ちゃんを画像の中から自動検出するアプリなんかを開発しました。

次にやったのが行政提案型ということで、これまで行政の調達といいますと、入札なりプロポーザル公募なりで、最終的に成果をきちんとコミットしていただくというところが条件になっていたところを、行政提案型のサンドボックスでは、考えている課題をこういうことをしたいというのを行政から提案させていただきまして、その手法を公募すると。やっていただくことは、その効果検証に近いところでやっていただいて、その効果検証の結果がよければ正式に調達しますよといったような流れでやったものでございます。

その例としては、県が管轄している道路の点検です。カメラの映像とかを自動で走りながら撮影すると同時に解析しまして、点検が必要な箇所をどんどん、どんどん自動的に溜めていくようなシステムなんかの検証を行いました。

その次に、ニューノーマル型の実証支援ということで、コロナ禍真っ只中、非常に社会の環境が大きく変わりました。新しく出てきた課題がございました。そういった課題を、デジタル技術を活用して解決するようなソリューションアイデアを募集して、その実証を支援するというものを行いました。この際には、最大1,300万円の実証支援ですとか、メンタリングを通して、まだまだアイデア段階のものもあつたりしましたので、事業計画の策定であるとか、あるいは実証、POCの進め方に対して専門の事業者を委託しましてアドバイスしていただく、メンタリングしていただく。あるいはスタートアップも非常に多いので、資金調達の方針なんかもそういった民間事業者からのメン

タリングの中で助言していったりとか、あるいは、もう一つは、非常に新しい革新的なサービスが多かったので、現行の法規制がハードルとなってしまって、なかなか実装に進むのが難しいといった案件もございました。そういったところの規制対応に向けた戦略策定なんかも行っていました。このときは全国から391件の応募がありまして、そのうち30件を採択させていただいて実証実験を実施したところでございます。

先ほどのD-E G G Sプロジェクトの最後に申しましたところ、法規制がハードルになってしまうというところが明らかになりましたので、ここを重点的に支援して実装に向けて進めていくというところで、D-E G G Sプロジェクトの後継事業として始めたのがサキガケプロジェクトというものでございます。

その中で県が重点的に支援している3つの分野において、法規制がハードルとなっているプロジェクトに対して応募、採択いたしまして、そこを県も一緒になって規制対応の突破口を見いだしていくといったところを支援しております。これまで9社の会社を採択させていただきまして、国家戦略特区での検討だとか、あと、新事業特例制度などの活用のための一緒に作戦を立てて国のほうに御相談に行ってもらうだとか、そういった形で規制のハードルを突破するように頑張っていたところでございます。

ここから毛色が変わりまして、これまでは実証の御支援ということだったんですけども、いつまでも実証だけ繰り返してうまくいきました、うまくいきませんでしたとやっても行政の支援としてどうなんだろうというところで、2022年からは実装の支援にも力を入れ始めました。2022年の実装の支援では、それまでに実証を行ったプロジェクトを対象にして、広島県内の事業者、あるいは自治体に実際に実装するに当たっての御支援ということでやりました。20件を採択したんですけども、その中で4件ほどが広島県内の基礎自治体、あるいは公的機関に本格導入となったケースがございました。

先ほどのコクリエさんのお話もありましたけれども、自治体が抱えている課題というのは共通することも多いんじゃないだろうかというところで、2023年からは、県内の基礎自治体が抱える課題、ニーズと、スタートアップのマッチングというところに実装支援事業としては、大きくかじを切りました。このスキームの中では、広島県内の基礎自治体のほうから、あらかじめ行政課題であるとか、その地域の課題であるとかをヒアリングして、それをプラットフォーム上で、ウェブ上のプラットフォーム上で公開いたします。そうしますと、同じくプラットフォームに登録している約8,500社のス

スタートアップ企業等がそれを確認しまして、我が社であればこういったソリューションでもって課題解決しますという御提案をしていただくと。受けた提案を各基礎自治体のほうで審査していただいて、どこと組んでやるか決めていただくと。そこで採択が決まったところには、広島県から、まずは効果検証の活動支援金として、1件当たり上限100万円で経済的なお金のほうの御支援をさせていただくと。その100万円を使って効果検証していただき、そこで効果が確認され、これは本格導入してもいいよねということになれば、そこからは各基礎自治体できちんと予算を自分で確保していただいて、正式な調達につなげていただくというようなスキームでやっているものでございます。

こちらのスキームのメリットとしては、行政側としては、まず、費用負担ゼロ、市町としては費用負担ゼロで効果検証ができるというところ、なかなかスタートアップのソリューションというのは実績がどうなのだろうというところで、庁内の決裁を取るのが難しいところが、効果検証を先に済ませるというところでそういったところが実績になるというところ。スタートアップ側にとっては、どこにニーズがあるか分からない、公共事業に参入したいけれども、参入のきっかけがなかなか難しい、ハードルが高いといったところの切り口になろうかと考えてやっているところでございます。令和5年度、令和6年度と合わせて60件の実証を進めてきており、一部について正式に予算要求をしたというところまで把握しております。

もう一つが今、まさに走っている事業として、ひろしまAIサンドボックスということで、AIの技術というのは、ここ数年で目まぐるしく変化というか進化していますし、市場規模も大きく成長しているというところで、AIに特化した実証の支援というところを昨年の10月から補正予算を取って始めたところでございます。これまでのサンドボックスでやってきた自由に提案してくださいというのと、課題、ニーズ起点でソリューションを提案してくださいという両方のやり方を取り入れて、現在課題の募集が終わり、ソリューションのアイデアの提案を受け付けているところでございます。

最後にメインの柱ではないんですけど、サポートメニューというところでやってきたことを簡単に御紹介いたします。一つは、RING HIROSHIMAと名づけたスモールチャレンジの支援なんですけれども、なかなか実証を支援しますよといっても、まだ起業もしていない、アイデアはあるんだけど、まだソリューションは全然出来上がっていないといった、まだまだ事業のフェーズとしては、かなり若い人たちがこれまでなかなか採択に至らなかったの、そういった方たちに少ないお金ではございます

けれども、実証費用を御支援しまして、また、その実証を支える我々、セコンドという名前で呼んでいましたけど、メンターも民間の方々から募集しまして、これ両方募集して採択した方たちを組んでもらって実証を進めていただくことをやっております。

もう一つ、人材育成のところ、これひろしまQ u e s tというのが、主に大学生ぐらいの若い方たちをターゲットとしたオンデマンドのA Iの基礎であるとか、プログラミングの基礎であるとか、そういったデジタル技術の基礎の部分をオンデマンド学習で無料で提供しますと。広島県内に在住の方、あるいは、今、県外にいるけれども、広島出身の方だったら無料で受けていただけますよということで3年間ほど、こういったオンデマンド学習のサービスを提供してまいりまして、3年間で約1,200人の方がこれを活用して受講していただいたというところでございます。

ひろしまサンドボックス、令和5年度末まで、こういった取組を通じて200件の実証実験をやってきました。ひろしまサンドボックスの協議会会員数、徐々に増えてきて、現在3,300人ほどになっております。サンドボックスだけがきっかけというわけではございませんけれども、広島県内にオフィスであるとか支店を開設された民間事業者様、160社に上っております。

以上、簡単ではございましたけれども、広島県で行ってきたひろしまサンドボックスの御紹介でございました。ありがとうございました。

○國領部会長　ありがとうございました。

続きまして、浜松市デジタルスマートシティ推進部デジタルスマートシティ推進課の課長、米村様及び産業スタートアップ推進課課長、田中様から資料64-1-4に基づいて説明をお願いします。お願いします。

○浜松市（米村）　浜松市でございます。資料を共有させていただきますので、お時間ください。では、浜松市、始めさせていただきます。本日はこのような報告の場を与えていただきまして、誠にありがとうございます。浜松市からは、民間企業の技術を活用した地域課題解決ということで、本日は、デジタルスマートシティ推進課とスタートアップ推進課、2課の取組を御紹介させていただきます。

まず最初に、デジタルスマートシティ推進課の取組から御紹介をさせていただきます。当課では、官民連携で浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム及びドローン利活用の推進部会という組織をつくって、民間事業者のモビリティサービスやドローンビジ

ネスを通じた地域課題解決に取り組んでいますので、まずは、この取組について詳しく説明をさせていただきます。

まず、最初、簡単に浜松市の現状についてインプットさせていただきます。一番上の段を御覧ください。人口は約80万、日本に20ある政令都市の一つでございます。面積は1,558.11平方キロメートルで全国2位、海、山、川、湖、都市部などあらゆる自然、都市条件を備えていることから、本日のテーマでもある日本のあらゆる課題を内包した国土縮図型都市と言われていています。そして、こちらが重要なんですけども、産業別の就業者、2次産業でございますけれども、33.4%、3人に1人がものづくりに携わっているというものづくりの町でございます。全国平均が25%、4人に1人なので、このことから浜松市がものづくりのまちであることが分かっていただけたと思います。

続きまして、こちらを御覧ください。これはちょっとした自慢話になりますけれども、こちらが浜松市の礎を築いた先人たちでございます。皆さんが御存じの企業ばかりだと思いますけれども、我が浜松は、これらの企業の創業地であったり、創業者の生誕地でございます。

そして、こちらが浜松市の産業発展の系譜でございます。まず、一番左上を御覧ください。小さいですけども、江戸時代に日本3大綿織物産地と呼ばれた綿織物から、明治時代に力織機が生まれ、そこで培われた技術から様々な産業が生まれたことが分かる図となっております。ちなみに、私が小学生の頃の浜松の3大産業は、楽器、繊維、オートバイと呼ばれておりました。

そして、こちらが現在の浜松市でつくられているものの割合でございます。約40%が輸送用機械器具、いわゆる自動車オートバイなどのモビリティとなっております。これが現在の浜松市の特徴であり強みとも言えます。

そして、突然話題は変わってしまいますけれども、こちらが浜松市の人口の推移でございます。先ほど人口約80万人とお伝えをいたしましたけれども、実は2010年から人口減少期に突入をしております。また、出生数も2026年から減少が続いている状況でございます。人口減少への対応が浜松市の大きな課題となっております。

続きまして、本日の主テーマである浜松市モビリティサービス推進コンソーシアムについて触れてまいります。当コンソーシアムは、こちらの資料にあります浜松版MaaS構想の官民連携の推進組織として、令和3年3月に設立をいたしました。そして、赤

囲いの部分にコンソーシアムのことが記載をされております。M a a S構想についてももう少し詳しく触れさせていただきます。最上段の青い箱、背景を御覧ください。M a a S構想策定の背景の一つとして、先ほど浜松市のインプットパートでお話をした人口減少への対応のことが記載されています。そして、その下段に進みまして、この課題への対応として、本市の強みであるものづくりの力、その中でも本市の基幹産業であるモビリティサービスを活用することで持続可能な都市を目指すM a a S構想を策定いたしました。

M a a S構想に戻りまして、赤囲いの部分を御覧ください。この構想のビジョンは赤い文字になっている部分でございますけれども、人、モノ、ことをモビリティでつないで持続可能な都市を目指すと決めました。そして、一番左下の図にあるように、ビジョンを実現するため、自動運転やドローンを積極的に活用するように決めております。そして、こちらが構想の推進組織、浜松市モビリティ推進コンソーシアムの概要でございます。中段にあるように、運営の中心となる共同幹事には私ども浜松市のほか、地域の公共交通機関である遠州鉄道様、そして地元自動車メーカーのスズキ様に担っていただいております。ちなみに入会金、会費は無料でございます。そして下段に進みまして、取組内容は、会員主導のプロジェクト実施、情報共有、セミナー等の開催などがございます。この後、会員主導のドローンプロジェクトについて詳しく御紹介をさせていただきますと思います。

こちらがコンソーシアムの会員でございます。現在の会員数は、市内外の大企業からスタートアップまで、142団体でございます。字が小さくて見にくくて申し訳ございません。

続きまして、ドローンを活用した地域課題解決について触れてまいります。後ほど、経済産業省様のデジタル全総については詳しく説明をさせていただきますけれども、当計画のドローン航路に天竜川水系が選定されたことから、当航路の活用活性化するため、先ほどお話をしたコンソーシアム内に、この表の下段にあるようなドローン利活用推進部会を設置いたしました。当部会の活動内容は、ドローンサービスの実施を目指すプロジェクトの支援などがございます。当部会の会員は全国のドローン関係企業など44団体でございます。また、オブザーバーとして官公庁や大学など28団体にも参加をいただいております。

続きまして、少し経済産業省様のデジタル全総について触れてまいります。デジタル

ライフライン全国総合整備計画とは、デジタルによる恩恵を全国に行き渡らせるため、策定した10年計画でございます。そして、アーリーハーベストプロジェクトとは、ドローン航路、自動運転サービス等、インフラ管理のDXにフォーカスをして地域を選定して重点的に実装を進める取組でございます。このアーリーハーベストのドローン航路について、本市の天竜川水系が河川として全国で唯一選定をされたところでございます。

では、ドローン航路って何ということでございますけれども、本当に道を設置するわけではなく、デジタル空間にドローンが飛行する道を設定するものでございます。なお、この航路を設定したのは、本市にも拠点を構えるスタートアップ、Trajectory様でございます。ドローン航路を設定するメリットでございますけれども、誰でも利用することができる道をつくり、その利用ルールを定めて、それを一元管理することで、誰でも簡単にビジネスとしてドローンを使うことができるようになることでございます。

それでは、ここからはドローン航路を利用した本市の取組について触れさせていただきます。ドローン部会では、現在、中山間地域におけるドローン航路のユースケースづくりを支援しております。ドローン航路の活用が進むことで多くの地域課題解決につながるるとともに、地域におけるドローンビジネスの活性化を期待しております。そして現在、実際に取り組んでいるのがドローン物流とインフラの点検の実装でございます。

具体的には本市中山間地域の約11キロにおける医薬品の配送でございます。こちらが取組の具体的なフローとなります。もともと町なかの眼科が中山間地域で移動診療をしていたのですが、処方する目薬についてあらかじめ準備していたものでは対応できないケースがありました。この場合、郵送で二、三日後に届けるか、本人が自動車です1時間かけて町なかまで目薬を取りに行くという対応をしていました。これを、ドローンを使って15分でお届けをするというのがこの取組でございます。今年1月に、このサービス実装が始まったところでございます。現在、この取組は採算性が課題となっておりまして、解決策として、目薬を配達した帰りの空便で河川の写真を撮影して、これを国交省様がやっている河川点検に活用できないかという実証も行っているところでございます。

デジタルスマートシティ推進課からの説明は以上でございます。

○浜松市（田中）　　続きまして、スタートアップ推進課、田中から御説明をさせていただきます。

浜松市のスタートアップ支援ということで、浜松市のスタートアップ支援の事業を全

般、お話をさせていただきます。まず、浜松市のビジョン、スタートアップのビジョンですけれども、スタートアップが集積、成長する環境が整うことで、次々と新たなスタートアップが生まれる、好循環、いわゆるエコシステムが確立している都市というのがまず、1つ目指しているものでございます。それからもう一つでございます、地域企業の高度な技術とスタートアップの革新的なアイデアの融合により、新たなイノベーションが次々と生み出される都市といった2点を目指しているところでございます。

浜松市のスタートアップ支援につきましては、まず、起業前、次世代の育成から起業前、シード、アーリー、ミドル、レイターまで一気通貫した支援をしているところでございます。まず、浜松市のスタートアップ支援の1つ目として、ファンドサポート事業というものがございます。市内スタートアップにとって、アクセス可能な資金調達手段を増やすため、ベンチャーキャピタル、金融機関が市内のスタートアップに投資しやすい環境を整備するといった事業でございます。本市を応援してくれている認定ベンチャーキャピタル、今現在、66社、金融機関は5社という状況でございます。

続きまして、スタートアップ成長支援事業でございます。こちらは総合相談窓口の運営、それから育成プログラム、伴走型の育成プログラムを実施しているところでございます。次世代スタートアップ育成事業です。こちらは高校生、大学生、専門学校生等々、次世代の育成プログラムを実施しているところでございます。

続きまして、実証実験サポート事業でございます。こちら行政課題の解決のため、スタートアップ等が浜松市内で行う実証実験に対して支援を行っているものでございます。各テーマを所管する原課が伴走し、1年間のプロジェクトを進めているところでございます。実験フィールドのあっせん、モニター募集、PR支援、経営支援、最大200万といった補助金もついているといったものでございます。

ただいまの実証実験の実績でございます。成果としては、令和5年度末までのものになりますが、令和元年度から実証実験の総数が28件、浜松市に進出していただいたスタートアップは7社、それからトライアル発注認定企業、これ優先調達になるんですけども、実証実験を通じて、優先調達の認定が下りたところは5社、それから社会実装例として、GREEN CHARGEというスタートアップが急速EV充電器を設置して、今現在、全国で100台以上設置が進んで行ったケースや、がん検診のLINEアカウントを立ち上げて、今現在、浜松市では登録者5,000人を超えているといったような実績もございます。

このページの右側でございます。令和6年度の取組でございます。今年度も5社認定をして支援をしているところでございます。こちらは、年度当初に行政の窓口各課に課題を募集いたしまして、今年度は大体21件ほど課題が上がってきております。その中で審査、マッチングを経て、5社を認定しているといったものでございます。

続きまして、こちらはすみません、事業名が抜けておりましたが、ハマハブと書いてございますが、地域の企業と全国のスタートアップの連携につなげるマッチングサイトを立ち上げているといったものでございます。地域企業が課題をサイトに掲載して、それを見たスタートアップがエントリーをするといったものでございます。

それから、首都圏ビジネス情報センター、東京でも職員が活動しているといったものと、オンサテライトオフィスの運営、町なか、山間部等々サテライトオフィス、ワーキングスペースを準備しているといったものです。

スタートアップビザに地域のメンター、地域のコア人材にメンターをお願いしているといったところと、あとコミュニティーをつくっているといった取組をしてございます。

それから、最後に実績でございます。こちら、KPIとして創業数、イベント数、ファンドによる年間資金調達額、スタートアップと企業の新規連携数、それから進出数ということも数字で挙げてございますけども、協業以外はおおむねKPI達成できているのかなという認識でございますが、協業といったところが少し課題というように今、捉えているところでございます。

説明は以上でございます。ありがとうございました。

○國領部会長　ありがとうございます。私の運びが悪くて、質疑の時間が10分程度になってしまいますが、ぜひ非常に重要なテーマだと思うので、御質問等ある方はチャットに投げ込んでいただいて発言を要求してください。

じゃあ、私から広島県さんなんですけども、サンドボックスとって規制を変えるような場合というのは、国との連携というのが結構大事になるんじゃないかと思うんですが、そのあたりで何かこころを改善したほうがいいのではないかというような点で、規制だけじゃなくても構わないんですけども、市町村レベル、国レベルとの連携をしていくあたりで、何か課題感をお持ちになっていらっしゃるか、その辺伺いできるでしょうか。

○広島県（村上）　ありがとうございます。まさに規制対応というところは国に対して働きかけなければいけないというところで、これまでも特区の活用だとかに申請したり

だとか、そういったことはやってきておりました。あとは毎年、各都道府県が国に対して施策提案というところで要望を出す際にも、規制の緩和を大胆に進めてくださいというところは要望をずっと続けてきていたところでございます。

ただ、ここ数年でいきますと、例えば経産省さんのほうですとか、そういった規制緩和、あと内閣府さん、規制緩和に対する取組というのは非常に強化されていて、各種、状況に応じた相談先といいますか、やり方というか、そういったところもかなり充実してきていますので、広島県としては、これまで我々も一緒に要望してきた中で、そういったところも国のほうとも方向性が非常に一致してきているのかなと思っているところでございます。

○國領部会長　ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

○江崎委員　よろしいですか。

○國領部会長　江崎委員、お願いします。

○江崎委員　先ほどの関係で、アズイズに関しては、法制の見直しのほうで大分できているというのが、私の担当でやっているわけですが、t o b eで、つまり新しいものについての動かすときに、逆に実証実験をやっていくとこういうルールを守れないと新しいt o b eができないというようなものがここから出てきているのかというところを少し教えていただければと思います。つまり、今までの法律なり規制、規定、仮定していなかったシステムとかサービスとかというのが多分ありましたよね。それに対して何か必要なことがあるのか、あるいはそのままほっておけばいいのかというところが出てきているとすると、それはまさに政策課題になるかと思うのですが、そういうのがあれば教えていただければと思います。

○広島県（村上）　御質問に対するお答えにきちんと合っているか自信がないんですけども、我々がやってきた中で、法規制がハードルになってから2パターンございまして、これまでの法規制だと禁止されてしまっているんですけども、この新しい技術は大丈夫なんじゃないかというパターンと、そもそも想定もされていなかったような技術なのでルールがそもそも定まっていないといったパターン、大体2パターンございまして、後者の場合ですと、経済産業省がグレーゾーン解消制度とかを使って、これって大丈夫なのですかねとかというところを確認させていただいたりとか、あるいは、我々の中で、サンドボックスの中で継続的に支援しました船の自律航行のシステムをつくっているところ、要は船の自動運転、そういった技術があるんですけども、全然、船においてそ

ういったものはこれまで決められていなかったというところで、それについても、現状では大型船舶のほうで、国際的にもそういった議論が進められているところで、もう数年のうちには、ある程度世界的にルールが定まるんじゃないかというような形で進捗しているという状況でございます。

○江崎委員　ありがとうございます。そこが、どこかが今、ほかの国が決めようとしているのだとすると、我が国としては受け身になるのでけしからんというような話ここから出てくると、それは総務省なり国交省でしっかりとリーダーシップを取れと。取ってくれないと、結局日本の技術が使えなくなっちゃうしというような話を多分ここでやっていただくと、非常に国領先生のお仕事としてはプラスのものが出てくるんじゃないかなと思いましたが、質問させていただきました。

○國領部会長　ありがとうございます。ここで、先ほどの江崎委員の御発言も合わせて非常に重要な論点だったと思うので、総務省の内藤さんから少しお話しいただけるといふことなので、このタイミングでいいですか。

○内藤地域通信振興課長　承知しました。少々お待ちください。総務省地域通信振興課長の内藤でございます。第1回の審議会におきまして、当審議会の諮問事項は、地域社会DXの通信方策そのものということなのですけれども、その中で、今回の政策部会の審議で主な検討事項というものを御説明させていただいております。

江崎委員おっしゃるように、政策的規制といった制度上の面というのももちろんあり得るのですけれども、今回ここで挙げていたのがスタートアップ企業や研究機関のAIを含む、新たなデジタル技術を地域課題解決における社会実装につなげるための支援策の在り方、そして、意欲ある企業によるAIを含むデジタル技術を地域課題解決に活用できるようにするための適切なマッチングのための方策の在り方、そして、AIを含むデジタル技術の活用による地域課題解決を実証にとどまらず、持続的かつ社会的な実装に効果的につなげるための方策の在り方とさせていただいております。今回のヒアリングについては、このうち、特に1つ目の項目にも関係しており、スタートアップ企業の支援策であるとか、また、研究機関の開発した技術というものをどうやって地域課題解決に結びつけていくのかといった観点で、前半、NICT様であるとか、コクリエ様から御発表いただいております。また、後半の広島県と浜松市様につきましては、こういった意欲ある企業、スタートアップ支援も含めて、こういった技術を地域課題解決にどのようにマッチングをさせるのか、あるいはそういった中で、実装にいかにつな

ているのか、こういったところを国としての地域社会DXの推進施策として取り上げるべき点はないかという観点でヒアリングをお願いしたところでございます。

以上、この点、説明が不十分で、大変失礼いたしました。補足でございます。

○國領部会長　ありがとうございます。私もこれ、この話を冒頭にもう少し強調しながらやったほうがよかったのかもしれませんが、江崎委員、どうも方向づけ手伝っていただいております。

　　まだ少し御質問いただける時間もあるんですけど、いかがでしょうか。井上委員、お願いします。

○井上（あ）専門委員　井上あい子です。よろしくお願ひいたします。私のほうから広島県様に質問があります。協議会会員が約3,300社者いらっしゃるということなのですが、こちらの事業以外に、協議会活動として発展的な何か活動であるとか、計画等ございますでしょうか。

○広島県（村上）　ひろしまサンドボックスの協議会会員というのは、ひろしまサンドボックスのこれまでの事業とかの採択がきっかけであるとか、エントリーがきっかけであるとかいう形で入っていただいて、協議会員同士での情報交換とか交流というところをやっているところなのですけれども、それきっかけで、先ほど冒頭に説明しましたイノベーション・ハブ・ひろしまCampsというイノベーション施設のほうでの活発な活動につなげたりだとか、Campsのほうで行っているアクセラレーションプログラムのほうを御紹介して、サンドボックスでのサポートが終わった後も途切れないように、県の近い部署のやっている事業をつないで、継続的な御支援をしていけるような形で我々は運営しているところでございます。

○井上（あ）専門委員　ありがとうございます。事務局を、例えば民間さん、民間事業者様に立てて運用していくであるとか、せっかくの大人数の方々の知恵を、何か各自治体様でも使っていらっしゃるのかなあと思いましたので。

○広島県（村上）　そういう視点では今のところ、事務局は県のほうでやっておりますし、たくさんの方の会員の中からすごく活発に何かが沸き起こっているとか、そういう状況にはないので、そこら辺はもう少し、より効果的なやり方がないかというところは検討余地があるのかなと思います。ありがとうございます。

○井上（あ）専門委員　ありがとうございます。期待しております。

○國領部会長　30秒ぐらいで1個、私、浜松市さんにお伺いしたいんですけども、ス

ターゲットアップビザの支援というのがあるんですけども、これ運用はどんな実績、どんな感じで、恐らく外国人人材をどう活用するかって、今いろいろな意味で大問題だと思うんですけども。

○浜松市（田中） ありがとうございます。残念ながらですが、今申請あるのが1件で、活用されているのが1件だけです。問合せ自体は、月に1件、2件は確かにございますけども、活用までは至っていないという状況でございます。

○國領部会長 期間が短過ぎるとか、どの辺が課題ですか。

○浜松市（田中） まだそこまで周知に制度自体が行き渡っていないのかなという感触が1つと、期間自体は今年から2年ということで制度が変わりますので、そこら辺はクリアになったかなという気がしてございます。

○國領部会長 ありがとうございます。

○浜松市（田中） ありがとうございます。

○國領部会長 ほかによろしいですか。

## 閉 会

○國領部会長 それでは、ちょうど時間となりましたので、本日の会議はこれくらいにさせていただきますと思います。事務局から何かありますか。

○片山管理室長 事務局から特にございません。

○國領部会長 それでは、本日の会議、これにて終了させていただきます。

なお、次回の日程につきましては、開催日が決まり次第、事務局から連絡がいくかと思えます。よろしく申し上げます。

以上で閉会といたします。ありがとうございました。